

(5) 連結財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益に与える影響は軽微です。

(セグメント情報等)

1. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は製品・サービス別に「化学」、「医薬」、「建設資材」、「機械」、「エネルギー・環境」、「その他」を報告セグメントとしております。

「化学」は、ナイロン樹脂、カプロラクタム(ナイロン原料)、工業薬品、ポリブタジエン(合成ゴム)、電池材料、ファインケミカル、ポリイミド、機能品等の製造、販売を行っております。

「医薬」は、医薬品(原体・中間体)の製造、販売を行っております。

「建設資材」は、セメント、生コン、石灰石、建材関連製品、カルシア・マグネシア、機能性無機材料等の製造、販売、資源リサイクルとして廃棄物の利用を行っております。

「機械」は、成形機、産業機械(運搬機、粉碎・破砕機)、橋梁・鉄構、製鋼品等の製造、販売を行っております。

「エネルギー・環境」は、石炭の輸入、販売、コールセンターの運営、電力卸供給事業(I P P)を含む電力供給事業を行っております。

「その他」は、不動産の開発、売買、賃貸等、並びに海外における当社グループの製品の販売を行っております。

また、平成28年4月より報告セグメントの名称を変更しており、従来の「機械・金属成形」を「機械」に変更しております。当該変更は名称変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法です。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	258,661	9,221	231,051	71,367	56,616	14,834	641,750	—	641,750
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,075	59	6,292	2,068	12,450	1,958	30,902	△30,902	—
計	266,736	9,280	237,343	73,435	69,066	16,792	672,652	△30,902	641,750
セグメント利益(営業 利益)	12,083	1,105	19,841	4,600	3,856	1,142	42,627	△1,219	41,408
セグメント資産	301,784	12,533	216,948	62,039	49,014	16,246	658,564	21,219	679,783
その他の項目									
減価償却費(注3)	20,491	837	8,309	1,415	2,870	609	34,531	1,043	35,574
持分法適用会社への 投資額	18,407	—	8,322	—	1,199	2,270	30,198	—	30,198
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	14,610	703	14,716	1,620	1,002	570	33,221	1,208	34,429

(注1) 調整額は以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額△1,219百万円には、セグメント間取引消去△131百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△1,088百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。

(2) セグメント資産の調整額21,219百万円には、セグメント間の債権の消去等△45,632百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産66,851百万円が含まれております。

(3) 減価償却費の調整額1,043百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,208百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成28年4月1日 至平成29年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント							調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	計		
売上高									
外部顧客への売上高	254,963	10,975	221,432	69,289	49,477	10,427	616,563	—	616,563
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,401	—	5,804	2,379	10,305	2,093	23,982	△23,982	—
計	258,364	10,975	227,236	71,668	59,782	12,520	640,545	△23,982	616,563
セグメント利益 (営業 利益)	9,657	2,496	16,264	3,671	2,855	754	35,697	△737	34,960
セグメント資産	324,232	12,915	219,126	75,121	48,613	14,824	694,831	14,548	709,379
その他の項目									
減価償却費 (注3)	18,873	838	8,831	1,455	2,825	649	33,471	1,019	34,490
持分法適用会社への 投資額	19,323	—	8,778	—	1,219	1,903	31,223	—	31,223
有形固定資産及び無 形固定資産の増加額 (注4)	28,282	375	9,884	1,959	1,438	904	42,842	1,225	44,067

(注1) 調整額は以下のとおりです。

- (1) セグメント利益の調整額△737百万円には、セグメント間取引消去△135百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△602百万円が含まれております。全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費等です。
- (2) セグメント資産の調整額14,548百万円には、セグメント間の債権の消去等△45,067百万円、報告セグメントに帰属しない全社資産59,615百万円が含まれております。
- (3) 減価償却費の調整額1,019百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費です。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額1,225百万円は、報告セグメントに帰属しない全社資産の増加額です。

(注2) セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(注3) 減価償却費には、長期前払費用の償却額を含んでおります。

(注4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用の増加額を含んでおります。

2. 関連情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
458,098	117,297	36,459	29,896	641,750

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
255,944	50,243	1,460	15,130	1,023	323,800

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(1) 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報を記載しているため、記載を省略しております。

(2) 地域ごとの情報

①売上高

(単位：百万円)

日本	アジア	ヨーロッパ	その他	計
440,584	113,837	32,881	29,261	616,563

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

②有形固定資産

(単位：百万円)

日本	タイ	その他アジア	ヨーロッパ	その他	計
263,106	49,700	1,065	16,622	950	331,443

(3) 主要な顧客ごとの情報

特定の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	8,875	—	107	—	—	—	98	9,080

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

(単位：百万円)

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
減損損失	375	—	2	—	—	—	209	586

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失です。

4. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	113	－	34	－	－	－	－	147
当期末残高	1,010	－	135	－	－	－	－	1,145

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	－	33	－	－	21	－	280
当期末残高	1,677	－	342	－	－	84	－	2,103

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：百万円）

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	108	－	34	－	－	－	－	142
当期末残高	914	－	101	－	－	－	－	1,015

なお、平成22年4月1日前行われた企業結合等により発生した負ののれんの償却額及び未償却残高は、以下のとおりです。

（単位：百万円）

	化学	医薬	建設資材	機械	エネルギー・環境	その他	全社・消去	計
当期償却額	226	－	33	－	－	21	－	280
当期末残高	1,451	－	309	－	－	63	－	1,823

5. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

「機械」において、U-MHIプラテック株式会社の株式を取得し、連結子会社としたことなどにより、負ののれん発生益を1,611百万円計上しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり純資産額	251円90銭	270円76銭
1株当たり当期純利益金額	18円06銭	22円85銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	18円01銭	22円78銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	19,111	24,185
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益金額(百万円)	19,111	24,185
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,058,045	1,058,420
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	3,075	3,326
(うち新株予約権)	(3,075)	(3,326)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—————	

(重要な後発事象)

当社は、平成29年5月11日開催の取締役会において、当社の連結子会社である宇部興産海運株式会社及び萩森興産株式会社を当社の完全子会社とする株式交換を行うことを決議し、同日付で株式交換契約を締結いたしました。

また、同日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

なお、詳細につきましては、本日発表の「簡易株式交換による宇部興産海運株式会社及び萩森興産株式会社の完全子会社化に関するお知らせ」及び「自己株式取得に係る事項の決定に関するお知らせ(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)」をご参照ください。